

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：葛尾村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	-	農業就業者数	-	認定農業者	25
自給的農家数	-	女性	-	基本構想水準到達者	25
販売農家数	-	40代以下	-	認定新規就農者	0
主業農家数	-	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	-			集落営農経営	0
副業的農家数	-			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。
※ かつこ内は震災前データ
※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	214	393	-	-	-	607
経営耕地面積	205	386	386	-	-	591
遊休農地面積	-	-	-	-	-	-
農地台帳面積	268.5	432.6	286.7	-	147.3	701.1

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 7 月 7 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	0			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	7	7	7

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	607 ha	100.5 ha	16.6%
課 題	昨年度まで有効に実施できていなかったが、農地中間管理機構と協力して、地域コーディネーターの協力の下協力的に利用集積・集約化を実施していく。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 7 ha (うち新規集積面積 7 ha)
	目標設定の考え方:葛尾村「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標値
活動計画	・地域コーディネーターを活用した農地中間管理事業への誘導 ・農地の賃貸借等の斡旋 ・農業委員・推進委員が連携した農地利用集積の推進(通年)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.5 ha	0 ha	0 ha
課 題	・新規参入者(希望者)の掘り起こし ・農業経営の効率化・規模拡大 ・葛尾村地域おこし協力隊農業版の活用		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	・葛尾村地域おこし協力隊農業版の活用(通年) ・地域コーディネーターを活用した勧誘活動(通年)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	607 ha	0	0
課 題	農地の維持管理は、中山間事業を活用した共同取組に移行するよう促しているが、実際に実施できる地区が限定的になる見込みであり、管理できない農地が増加する恐れがある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 なし ha		
		目標設定の考え方： 現状は遊休農地はない。		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		人	〇月～〇月	〇月～〇月
		調査方法	実施しない	
	農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		〇月～〇月	〇月～〇月	
	その他	営農再開状況(遊休農地の発生状況)をみて検討していく。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	607 ha	0
課 題	違反転用防止のための効果的な指導方法	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	定期的な農地パトロールと地域農家との情報共有を実施する(通年) 啓発活動の実施(村広告へのチラシ・農業委員会だよりの発行)
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入